

小中学校の体育館にエアコン設置を

共産党都議団が 条例案を提出へ



日本共産党東京都議団は9月12日、公立小中学校の体育館などへのクーラー設置補助の条例案と、妊産婦に交通ＩＣカード（マタニティパス）を交付する条例案の2件を19日開会の定例会に提出することを発表しました。（上写真）

体育館の冷房化は8%

都内の公立小中学校では、都の財政支援が行われた普通教室の冷房化は、ほぼ100%、特別教室は72%。一方、体育館は8.4%にとどまっています（2017年度）。

都議団は会見で、命に関わる危険な猛暑の今夏、体育館が使えず授業や部活動ができない事態が起きたと指摘。「都の補助金によつて、区市町村の財政力によらず冷房化を早期にできるようにしたい。同時に、学校関係者から出されている今年度で終了予定の特別教室の冷房化補助の延長の要望にもこたえたい」、「他党派にも協力を呼びかけたい」と述べました。

妊産婦に交通費補助の条例も

マタニティパス条例案は、妊産婦等に5500円分をチャージした交通ＩＣカード等を交付する区市町村に対し、都が全額を補助するもの。妊婦等の通院や外出などを支援することを目的としています。

提出理由を説明した都議団は「子育て世代の貧困が広がる中で支援が必要。すべての子どもの誕生を社会が祝福し、母親や父親を応援し、何かあれば役所を頼っていいんだというメッセージになれば」と、条例制定の意義を語りました。

命・くらしを守る都政を

災害時には避難所にもなる体育館

今年の猛暑は「災害級」とも言われ、体育館使用が命に関わる問題になりかねませんでした。また災害時には体育館は避難所ともなりエアコン設置は急務です。実現に全力あげます。

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階) 1965年11月12日第三郵便物認可